



「合併すれば地域はどうなるの」熱を帯びる前期村政懇談会（9/9芦渡地区多目的集会施設）

状況の中、少子、高齢化、地方分権の推進などさまざまな行政課題をかかえています。それらを解決するためには、

果たして

本当にいいことだらけなの？

市町村合併した方が、今後あらゆる面で、メリット（いいこと）があるのではないかと、いうものです。

合併のメリットとして国が挙げているのは、①市町村を超えた見直しにより、生活の実態に即した小・中学校区が設定できる。②市町村の公共施設（スポーツ、文化施設、保健福祉施設など）の利用条件に差があつたものが同じ条件で利用できる。③保育所など利用可能な施設や窓口サービスが増える。④財政規模が大きくなり、高齢者などへの福祉サービスの充実や安定が図られる。総務、企画などの管理部門が統一できる⑤地域のイメージや存在感が高められ企業の進出や若者の定住が期待できるなどといったことです。

り、周囲の地域は取り残されるのではないか。B市町村の規模が大きくなると、住民の声が行政に届きにくくなり決め細やかな行政サービスができなくなる心配。C各地ではぐくまれた歴史や文化、伝統への愛着や地域の連帯感が薄れてしまうのでは。D福祉などサービスの水準低下、公共料金などが高くなる。E財政状況で事業配分が決められるのではないかなどといった不安な要因もあります。

収は年々落ち込み、全国均一に行政レベルを補償するはずの地方交付税は「構造改革」の名の下に年々削減され、従来の住民サービスを維持すること自体が困難な状況になっています。

連携した事務の効率化やサービス強化、地方分権の推進による自治能力の向上が求められています。その有力な手段として「市町村合併」が注目されているのです。つまり、国の言い分は、住民の日常生活の範囲も拡大し、広域的になってきている。その中で市町村は厳しい財政

果たして、本当にいいことだらけなのでしょう。A合併しても中心部だけが良くな



「住民の皆さんの意思が大事」と、説明する深渡宏村長